



日本共産党 衆議院議員

宮本 徹

みやもと とおる

国会通信

2016年11月21日

宮本徹事務所
東村山青葉町2-29-2
Tel 042(391)4139
Fax042(395)7069



「戦争はいや！市民パレード」（5日、東久留米市内）で市民と行進する宮本徹議員

許されない!! 駆け付け警護 閣議決定
南スーダンPKO 「殺し殺される」危険現実

安倍政権は15日、南スーダンPKO（国連平和維持活動）に派兵されている自衛隊に「駆け付け警護」などの新任務を付与することを閣議決定し、20日から派遣が始まりました。安保法制Ⅱ戦争法の具体化で、これによって自衛隊が創設以来初めて「殺し、殺される」事態になりかねません。日本共産党は決定の撤回を強く求めています。

南スーダン現地は内戦状態

南スーダンは大統領派と副大統領派の戦闘が全土に広がり内戦状態になっています。今年7月には首都ジュバで大規模な戦闘がおき、数百人が死亡しました。自衛隊の派兵の前提となる停戦合意などの「PKO参加5原則」の破たんは明らかです。今月公表された国連調査報告書も大統領派と副大統領派の「和平合意」は「崩壊」したと言っています。

憲法9条に立った 人道・民生支援こそ

自衛隊を南スーダンから撤退させ、日本の貢献は憲法9条に立った非軍事の人道支援、民生支援の強化へと転換すべきです。

寡婦控除の適用拡大を 衆院財金委で要求

18日の衆院財務金融委員会で、寡婦控除が非婚のひとり親世帯に適用されない問題を取り上げました。この問題は保育料などにも波及し、適用の有無で20万円も負担が違うケースも。古屋範子厚労副大臣から「保育料などについて、福祉の観点から、非婚のひとり親への寡婦控除のみならず適用について検討する」と答弁がありました。

所得税法についても寡婦控除の規定の見直しを要求。麻生太郎財務大臣は「所得税控除のあり方の検討のなかで、今後必要な検討をしていきたい」と答えました。

都議会議員
(北多摩1区選出)

尾崎あや子



市民団体と4野党が意見交換

共通政策力合わせ豊かに

総選挙に向け定期開催確認

「安民法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）に参加する諸団体と、野党4党との意見交換会が17日、国会内で開かれました。

意見交換会は昨年10月から今年の7月の参院選に向けて4度行われてきましたが、参院選後は初めて。

活発に意見が交わされ、日本共産党の小池晃書記局長、民進党の野田佳彦幹事長、社民党の又市征治幹事長、自由党の玉城デニー幹事長らが発言しました。

総選挙に向け、豊かで魅力ある共通政策を市民と野党双方が力をあわせて作って



4野党と市民連合との意見交換会＝17日

ていくことで一致しました。今後、月1回をめどに意見交換会を開催することを確認しました。



都内で行われた「市民・野党共闘演説」で訴える宮本徹議員＝13日

都市農業と農地をまもろう

宮本議員ら省庁要請

振興基本法」ができ、ことし5月には国の「都市農業振興基本計画」が閣議決定されました。いま都や区市で地方計画づくりがすすんでいます。こうした動きをふまえ17日、農水、国交、総務3省と意見交換し、農地にかかる相続税・固定資産税の軽減や、いっそう積極的な振興策を要望しました。

生産緑地の指定面積要件緩和へ

国交省は、固定資産税が宅地並みに軽減され、相続税の納税猶予が受けられる「生産緑地」について、指定を受ける際の面積要件を引き下げる方向で検討していることを明らかにしました。

より小さな農地も生産緑地として指定をうけることができるようになり、都市農地を守る上で重要な措置です。

農業関係者とともに日本共産党も長年要望してきたことです。



関係省庁と意見を交わし要望する宮本議員ら＝17日